

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在アフガニスタン日本国大使館	
国名：アフガニスタン・イスラム共和国	案件名：警察機材整備計画
E/N署名日：2003年4月10日	供与限度額：2.89億円
先方実施機関：内務省	完工日：2003年12月25日
他の関連協力：	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	カブール市を対象とした警察活動に対して、無線通信機材、車輛、交通規制用機材等を供与することにより、治安の維持、犯罪抑止、交通整備の向上を図るもの。
2. 案件の内容	警察無線通信システム（リピーター4台、固定無線機22台、緊急用固定無線機27台、携帯無線機734台、発電機23台等）、交通警察用車両5台、警察学校用バス10台の供与、カブール市警及び地区警察用ワンボックス15台。
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価： A（外部有識者による二次評価:A-）</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件は、2002年5月に川口順子外務大臣（当時）がアフガニスタンを訪問した際に発表した「平和の定着」構想の一環として、アフガニスタンの警察再建に協力していく旨表明されたことを背景としており、カブール市の治安維持能力向上とそれによる復興開発の促進を促すものとして、我が国の対アフガニスタン援助方針に沿ったものであった。また、本件は、当時のアフガニスタン移行政権が策定した「警察機材整備計画」の内容を踏まえて、現地でのニーズに即した形で実施されており、案件の妥当性が高いと判断される。</p>
4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価： B+（外部有識者による二次評価:B+）</p> <p>詳細評価：</p> <p>提供された機材は現在でも概ね使用されている。警察学校用に供与されたミニバンについては、耐久性が高いことと、地方でのニーズが高かったことから、現在は、バダクシャン県、ジョーズジャン県、パルワン県、タハール県、パンジシル県で使用されている（下記5.参照）。</p> <p>無線装置については、メンテナンスについても適切に行われており、ほぼ全てが現在も使用されている。ただし、急激な人口増加に伴いカブールの都市部が拡張するとともに、供与当時は人が住んでいなかった地域にも多くの人々が住むようになり、そのような地区の一部は無線が届かないということである。しかし、それは市内の限られた場所であり、それ以外の地区で使用するには全く問題は生じていない。</p> <p>拡声器や懐中電灯についても、交通整理などで現在も使用されている。</p>

<p>5. 効果の発現状況（有効性）</p>	<p>全般的評価： B+（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>供与の当初は、カブール警察の保有する車両台数は、独からの支援約 190 台を含め 300 台程度であり、我が国から供与された車両 30 台、は、治安維持、犯罪抑止、交通事故減少等の改善に効果があったとのことであり、所定の効果が得られたと考えられる。</p> <p>ただし、供与後、カブールに多くの車両が他ドナーより供与されたり、内務省が自らの予算で車両を購入したことから、一部の車両が地方で使われており、この判断は、当国全体の治安の維持の観点から決定されており、アフガニスタン政府として合理的な判断を行ったものと考えられる。しかしながら、この点については簡易機材案件現地調査では想定されていなかったことであり、当館として本件の詳細及び妥当性についてさらに調査を行う予定である。</p>
<p>6. インパクト（上位目標への影響等）</p>	<p>全般的評価： B+（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件は、300 万人以上の人口を抱えるカブール市への支援ということもあり、2002 年以降の急激な人口及び交通量の増加の中で警察の果たす役割は拡大の一途を辿っている。そのような中、治安の改善及びそれを基礎とする復興開発の促進という目標に対して、インパクトを与えていると考えられる。</p>
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)</p>	<p>全般的評価： B（外部有識者による二次評価：B-）</p> <p>詳細評価：</p> <p>供与された 2003 年のアフガン全土での警察車両数が約 2000 台であったが、現在は 18000 台であり、その増加に見合うだけのメンテナンス予算を内務省が確保することが困難な状況にあり、我が国が供与した車両を含め維持管理が必ずしも十分にはなされていない状況である。また右状況によって使用出来ない車両が増えている原因ともなっている。維持管理は、他ドナーの大規模な警察支援によって支えられているのが現実であり、本計画関係機関に対して早急に改善体制の更なる強化を行うよう申し入れる必要がある。</p>
<p>(1) 対応方針</p>	<p>実施機関である内務省及び直接的な実施活動場所であるカブール市警備本部、交通警察、警察学校に対し早急に維持管理体制の更なる強化を行うよう申し入れる。</p>
<p>(2) 対応方針理由</p>	<p>車両の維持管理体制が強化されることが、本計画の持続性を保つ上で不可欠なものである。</p>
<p>8. 広報効果（ビジビリティー）</p>	<p>全般的評価： C（外部有識者による二次評価：C+）</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件が我が国支援であることはアフガニスタン政府関係者、警察の間で認知されているが、案件実施から 4 年以上が経過していること、また、供与車両がバス</p>

	<p>のような市民の利用に供されるものではなく警察車両であり、更に日章旗など我が国の支援と分かるマークについては、治安上の観点から付されていないため、一般市民の間では高い認知度を得ているとは言えない。この状況は、大量の車両を供与している米、独も同じである。</p>
<p>9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)</p>	<p>内務省からは、我が国による本件実施が、カブールにおける警察力の強化、特に交通の安全に資するものであったとの評価を得ている。他方で、全国規模で見た場合、警察は恒常的な車両・機材、メンテナンスの不足状態にあり、我が国からのさらなる支援を望む旨の意見があった。</p> <p>また、我が国援助がインフラ、教育、保健等の分野で比較的ビジビリティが高い中で、本件を実施したことで我が国がアフガニスタンの治安の安定と平和の定着に強い決意を有していることを具体的に示すことができ、「平和の定着」という我が国ODAの外交的目標に向けた良い実例となり大きな外交的効果を有する案件と言える。</p>
<p>10. 提言・教訓</p>	<p>初期の成果を上げられたと判断されるが他方で、現時点の維持管理体制にかんがみて、当国内務省における維持管理体制の確認・確保は最重要項目と考えられる。</p> <p>また、当国においては、政府自身の努力に加え、多様なドナーや機関が活動しており、援助環境の変化のスピードが速いため、今後、同様のセクターでの支援を行うに当たっては、他ドナーによるこれまでの支援実績、現地のニーズをよく精査した上で、必要となる資機材や提供すべき技術について判断する必要がある。</p>
<p>11. その他</p>	<p>特になし</p>